

政策関係者・有識者と 日米関係を論じ 人的交流を実践

2012年度米州委員会(内永ゆか子委員長)は、5月12日～16日、米国ミッションを実施した。経済成長と日米関係強化のために取り組む政策課題に関して、政策関係者・有識者と意見交換を行った。



ジャパン・ソサエティでの意見交換



ブルッキングス研究所での意見交換



連邦議会議事堂(ワシントンD.C.)



経済開発委員会での意見交換

今回のミッションの目的は、経済成長と日米関係強化のために日米両国が取り組む政策課題に関して、政策関係者・有識者と意見交換を行い、企業経営者自ら人的交流の実践に取り組むことにあった。

面談先は、シンクタンク、官庁、連邦議会議員、日米交流団体などである。12の組織との間で、懇談会、意見交換、レセプションなどを合計17回、三日間にわたり行った。

ミッションでの面談・意見交換のテーマは、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、エネルギー、女性の活躍推進、アベノミクスの四つである。それぞれ日米共通の関心事項であり、協力して

取り組んでいける分野である。

ミッションでは、日米間の人的交流に関するヒントも得た。一つは、日系アメリカ人というチャンネルの活用である。もう一つは、政権交代が起こる米国ゆえ、党派を問わず、幅の広い政策関係者とのチャンネルを確立し深めていくことである。この観点から、企業経営者もバランスの取れた多様な人的交流に取り組むことが重要である。

米国の政策関係者との対話や人的交流に当たっては、“直接会って本音の意見交換を行い、次回またどこかで会う”ことの繰り返しから互いの信頼が生まれ、そこで初めて、日米が協力し、団結していける、との認識を新たにした。

米国ミッション日程 (2013年5月12日～16日)

- 5月12日(日)
 - 【ワシントンD.C.着】
 - 日系企業所長との懇談会(日米関係)
- 5月13日(月)
 - 経済開発委員会(女性の活躍推進)
 - 戦略国際問題研究所 (TPP、エネルギー)
 - 全米商工会議所(TPP、アベノミクス)
 - センター・フォア・アメリカン・プロGRESS(女性の活躍推進)
 - エネルギー省(エネルギー)
 - マンスフィールド財団主催レセプション
 - 駐米日本大使公邸
- 5月14日(火)
 - ブルッキングス研究所(TPP)
 - 国務省(TPP、日米関係)
 - 連邦議会上院および下院議員との懇談会(日米関係)
- 【ワシントンD.C.→ニューヨーク】
 - ジャパン・ソサエティ主催レセプション
- 5月15日(水)
 - ジャパン・ソサエティ(アベノミクス、TPP、女性の活躍推進)
 - ユーラシア・グループ(地政学リスク)
- 【ニューヨーク→成田】

団員名簿(敬称略)

(役職は開催当時)

団長	内永ゆか子	(米州委員会 委員長/ベルリッツ コーポレーション 名誉会長)
団員	河本 宏子	(米州委員会 副委員長/全日本空輸 取締役執行役員)
	高橋 薫	(米州委員会 副委員長/損害保険ジャパン 取締役副社長執行役員)
	横尾 敬介	(米州委員会 副委員長/みずほ証券 常任顧問)
	飯塚 洋一	(バリューコマース 取締役社長執行役員)
	大久保和孝	(新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
	倉田 進	(日本 AMS 取締役社長)
	伊藤 清彦	(経済同友会 常務理事)

※()内はテーマ

人と人とのリレーションから生まれる 新たな日米関係

2012年度 米州委員会(米国ミッション団長)
内永ゆか子 委員長 (J-Win 理事長)

世界で主張するために まずは人的関係が不可欠である

日本と米国には長い交流の歴史があります。しかし、あまりにも歴史が長いために、関心が薄れているのではないのでしょうか。中国や韓国等が多額の投資をして米国にロビイングをしている一方で、日本は内政問題に手を焼き、交流が希薄化してしまっています。

また個人的に感じるのは、米国内に「日本通」の人が激減しているということ。一国では何もできないグローバル時代に突入し、世界に日本の立場を主張しなければならない時に、日本を理解しサポートしてくれる米国人が少なくなっていることは、大変な損失です。

こうした観点から、当委員会ではまず、人と人とのリレーションを築くべきだと考えました。TPP等の個別問題で急にサポートを求めても、理解してもらうのは難しい。世界に影響を与える上では、息の長い人的関係が必要不可欠なインフラとなるのです。

人間関係をつくると一口に言っても、容易なことではありません。ただ、チャンスはあります。日本にはシンクタンクが少ないこともあり、経済同友会を訪ねてくる米国の専門家も少なからずいます。しかし、その際の日本側参加者がとても少ない。専門外のことを、英語で会話しなければならないとなると、尻込みしてしまうのかもしれない。

本当は、少々変な英語でもいいのです。開き直ってコミュニケーションを続けていけば、今度は米国側が招いて

くれます。肩ひじ張らず、専門外のことでもどんどん発信していくことを心掛け、活動を続けてきました。

専門家でないからこそできた 多様な意見交換

そうした土台を作った上で、TPP、エネルギー、女性の活躍推進、アベノミクスという四つのテーマを持って、米国ミッションに臨みました。ミッションに参加した人は「その道の専門家」ではなく、そうであるからこそ、かなり基本的な部分から突っ込んで話を聞くことができたように感じます。

例えば女性の活躍推進の分野でも、米国がよりダイバーシティを進めるべきだと強く感じていることが、よく分かりました。数字的には日本の10倍は進んでいるにもかかわらず、問題意識は3倍は高い。参加した日本人にとっては、とても新鮮な感覚だったと思います。

シェールガスが米国の世界戦略を劇的に変えるということも、直接話をし、強く実感できました。米国にとっては、国内雇用も、精製のための設備投資も必要になってくる。これに付随して製造業の国内回帰も進んでいきます。単なるエネルギー問題にとどまらず、いろいろな分野にかかわってくる。そんなダイナミズムがあります。

一方、アベノミクスに関しては、米国側の関心は高く、評価もする一方で「着実に実行されるのか」を非常に気にしていました。これだけのことを言っ



て、実際に金融緩和をしたからには、期待を裏切ることにはできないというわけです。金融市場の怖さを知る彼らの目は、今後の実践に向けられています。

TPPにしても、やはりただ加盟すれば良いというだけではなく、効果を生むためには国内の過剰な規制を乗り越えられるかが鍵です。国外の大きな市場にパイを求める以上、国内のパイに他が入りやすくしてはなりません。しかし、大胆な規制緩和策はまだ見えていない。それは、規制でメリットを受けてきた民間企業・団体が、腹をくくって改革できるのかということと表裏一体であり、経済同友会に参加するわれわれにとっても決して人ごとではありません。

大変貴重な意見交換ができたミッションでしたが、リレーションは今後も続けていかなければなりません。米州委員会はプロフェッショナル集団ではなく、これから5年、10年と長い期間をかけ米国との関係性を築いていく「トリガー」であってほしいと思います。とにかく、向こうから来た人には会って話をする。通訳を立ててもいい、プリミティブな意見であってもいい。ざっくばらんに話ができる関係を、これからもどんどん築きたいと思います。

※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/130719b.html>